

改正法	所得税法等の一部を改正する等の法律（平成29年法律第4号）
改正法令	法人税法施行令等の一部を改正する政令（平成29年政令第106号）
改正法規	法人税法施行規則の一部を改正する省令（平成29年財務省令第17号）
改正通則法令	国税通則法施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第112号）
改正措令	租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（平成29年政令第114号）
4月改正措令	租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成29年政令第132号）
改正措規	租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（平成29年財務省令第24号）
改正震災特例法規	東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令（平成29年財務省令第26号）
改正実特省令	租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令の一部を改正する省令（平成29年総務省・財務省令第3号）
法	改正法による改正後の法人税法
法令	改正法令による改正後の法人税法施行令
法規	改正法規による改正後の法人税法施行規則
地方法	改正法による改正後の地方法人税法
通則法	改正法による改正後の国税通則法
通則法令	改正通則法令による改正後の国税通則法施行令
措法	改正法による改正後の租税特別措置法
措令	改正措令及び4月改正措令による改正後の租税特別措置法施行令
措規	改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則
震災特例法	改正法による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律
震災特例法規	改正震災特例法規による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則
復興財源確保法	改正法による改正後の東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法
実特省令	改正実特省令による改正後の租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令
旧法	改正法による改正前の法人税法
旧法令	改正法令による改正前の法人税法施行令
旧法規	改正法規による改正前の法人税法施行規則
旧地方法	改正法による改正前の地方法人税法
旧措法	改正法による改正前の租税特別措置法
旧措令	改正措令及び4月改正措令による改正前の租税特別措置法施行令
旧措規	改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則
企業立地促進法一部改正法	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律（平成29年法律第 号）
地域経済牽引事業促進法	企業立地促進法一部改正法による改正後の地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号）

（注） このパンフレットは、平成29年4月28日現在の法令に基づいて作成しています。

目 次

第1編 法人税法等に関する改正

I 災害特例の常設化に関する改正	1
1 仮決算の中間申告による所得税額の還付制度の導入	1
2 災害損失欠損金の繰戻しによる還付制度の導入	2
3 被災代替資産等の特別償却制度の創設	5
4 その他	6
II 減価償却に関する改正	9
1 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却制度の創設	9
2 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却制度の創設	10
3 その他	13
III 税額の計算に関する改正	17
1 試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備	17
2 地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の法人税額の特別控除制度の創設	21
3 特定の地域において雇用者の数が増加した場合の法人税額の特別控除制度の整備	22
4 中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除制度の創設	24
5 雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除制度の整備	26
6 その他	28
IV 引当金・準備金制度に関する改正	30
V 資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正	32
VI 国際課税に関する改正	35
1 内国法人の外国関係会社に係る所得の課税の特例制度の整備	35
2 その他	41
VII その他の改正	43
1 適格分割及び現物分配の整備並びに適格株式分配の創設	43
2 役員給与の損金不算入制度の整備	46
3 確定申告書の提出期限の延長の特例の整備	48
4 中小企業向けの租税特別措置の適用要件の整備	50
5 その他	51

第2編 震災特例法に関する改正	58
-----------------	----

[このパンフレットの構成について]

- 1 このパンフレットでは、平成29年度税制改正のうち法人税関係法令の概要について、平成29年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する等の法律」の内容を中心に説明しています。
- 2 このうち「第1編 法人税法等に関する改正」では、法人税法や租税特別措置法など震災特例法以外の改正事項について、法人税を計算する際の項目ごとに分類し、主要な改正項目とそれ以外の改正項目とに区分して説明しています。
「第2編 震災特例法に関する改正」では、震災特例法に関する改正事項について説明しています。
- 3 それぞれの主要な改正項目の説明に当たっては、措置された制度の概要について極力イメージ図や算式等を交えています。また、【適用時期】において、措置の適用関係について説明しています。
- 4 主要な改正項目以外の改正項目については、表形式により改正のポイントを説明しています。